

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策201 母子保健の充実

○施策の目指す姿

各種母子保健事業が充実し、安心して妊娠・出産・育児ができる体制が整っています。

○施策の展開

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1 妊婦等健診の実施 | 7 母子の健康教育・健康相談の充実 |
| 2 パパママ教室の開催 | 8 母子保健推進員との連携 |
| 3 ホームヘルパーの派遣 | |
| 4 一般不妊治療への支援 | |
| 5 乳幼児健診等の実施 | |
| 6 乳幼児訪問指導等の実施 | |

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- | | |
|------------|--------------|
| 1 妊婦等健康診査費 | 3 妊娠・出産包括支援費 |
| 2 母子健康教育費 | 4 母子保健推進費 |

主担当課：健康推進課

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の母親の割合（％）※清須市調べ	69.5	74.7	74.7	70.8	75.7
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある4か月児の母親の割合（％）※清須市調べ	83.5	87.1	87.8	86.2	86.0

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成18年に母子保健推進員の養成を開始以降、定期的に養成講座を開催している。母子保健推進員の活動としては、平成19年12月から開始した「こんにちは赤ちゃん訪問（乳児全戸訪問）」などを実施しており、現在も市内全地域に活動を広げている。
- 妊婦等の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、これまで2回だった妊婦健康診査の公費助成を、平成20年4月からは5回、平成21年3月には14回に拡充し、安心して妊娠・出産できる体制を整備している。
- 平成29年4月から産後の産婦健診1回の公費助成を開始し、産後うつ等の早期発見、早期支援ができる体制を整備している。
- 平成29年4月の母子保健法の改正に伴い、妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」が法定化されたことを踏まえて、本市では、平成30年4月からセンターの運営を開始した。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	31.5% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	29.0% (平成30年度)	—	▲
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の母親の割合	69.5% (平成27年度)	↑ (令和元年度)	74.7% (平成29年度)	70.8% (平成30年度)	75.7% (令和元年度)	○
母子保健推進員数(登録数)	44人 (平成28年4月1日)	60人 (令和2年4月1日)	52人 (平成30年4月1日)	58人 (平成31年4月1日)	58人 (令和2年4月1日)	▲

前期計画期間の達成状況の分析

- 子育て世代包括支援センターをはじめとする相談機関の周知・啓発や、子育てに関する相談窓口の情報提供等、育児に関わる機関との連携を図ったことにより、ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の母親の割合は前年度より4.9%増加した。これは、育児不安のある母親の割合が減少したと考えられる。引き続き、広報や保健事業の機会等を通じ、相談機関を周知・啓発していく。
- 平成30年度に母子保健推進員養成講座を開催し、推進員を10人養成することができたが、都合により辞める方もみえるため、目標値の達成に向けては、引き続き新規推進員を養成していく必要がある。また、母子を取り巻く環境の変化に対応する継続的な資質の向上が求められていることから、地区担当保健師との連携を更に強化していく。

III 令和元年度の主な取組結果

- 【妊婦等健康診査費】妊婦健康診査（14回）、子宮頸がん検診、産婦健康診査（1回）、乳児健康診査への公費助成を実施した（通年）。
- 【母子健康教育費】母子を対象としたパパママ教室（11回（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止））、離乳食講習会（11回（同左にて1回中止））、健診事後教室（43回（同左にて5回中止））、子育て支援センターや児童館・学校等との連携事業を実施した。また、パパママ教室、離乳食講習会では教室実施後にアンケートを実施し、参加者のニーズを把握した。
- 【妊娠・出産包括支援費】母子健康手帳交付時や転入の妊婦に支援プランを策定（857人）し、妊娠32週の妊婦（646人）及び産後2週の産婦（426人）に電話相談、産後ケア事業（実人員16人、延べ26人（宿泊型実人員2人 延べ6人・訪問型実人員14人、延べ21人））を実施した。また、医療機関等との連携や産婦健康診査の結果から、産後うつ等の早期発見・早期支援を実施した（通年）。産前・産後サポート事業として、産前・産後サポート講座（実人員23人、延べ100人）を実施した。
- 【母子保健推進費】母子保健推進員のスキル向上のための研修（17回（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止）、延べ327人）を実施した。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（％）]		活動指標①			活動指標②				
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況		
妊婦等健康診査費	83,214 [95.5]	86,001 [99.6]	妊婦等健康診査の延べ受診者数（産婦健康診査を除く）（人）	10,867	11,000	◎	産婦健康診査の受診者数（人）	725	719	▲
事業の有効性の評価	妊産婦及び乳児の健康診査の費用の負担軽減を図って受診を促し、適切な指導を行うことにより、妊娠・出産期及び出産後を健康に過ごすことができる環境を提供することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	母子健康手帳の交付時に支援プランを策定し、公費助成による健康診査の受診を勧奨した。また、転入者へも健康診査が継続できるように市民課や子育て支援課と連携を図り、健康診査受診票を交付した。妊婦健康診査（第4回）の結果を活用し、妊娠32週頃の妊婦への電話相談支援を実施した。									
母子健康教育費	1,558 [97.3]	1,384 [88.3]	パパママ教室の開催回数（回）	12	11	▲	離乳食講習会の開催回数（回）	12	11	▲
事業の有効性の評価	各種講座や教室を開催することにより、参加する親や子どもの一人ひとりの健康のみではなく、その家族などの健康も維持増進させることができる。									
事業実施にあたり工夫した点	離乳食講習会では、月齢に応じた内容、回数とし事業を開催した。パパママ教室では、夫の参加者数の増加を目指すとともに、夫が妊産婦への接し方を学ぶ場として妊婦体験や育児体験等の参加型の内容を増やした。また、教室を予約制とし、申込みの人数を把握することで、参加型の方法を人数に応じて設定した。日程等の理由で教室参加ができない場合は、子育て世代包括支援センターにて、個別対応を実施した。パパママ教室や離乳食講習会では、教室対象者のニーズの把握のため、教室実施後にアンケートを実施した。なお、活動指標の実績値が目標値を下回っているのは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため教室を各1回中止したためである。									
妊娠・出産包括支援費	459 [39.9]	636 [100.0]	産前・産後サポート事業（サポート講座）の開催回数（回）	3	3	○	産後ケア事業の延べ利用者数（人）	13	16	◎
事業の有効性の評価	子育て世代包括支援センターの設置とあわせて、妊産婦等を支えるための総合的な支援体制を構築するとともに、産後も安心して子育てができる支援体制を確保することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	産前・産後サポート事業の啓発のため、子育て経験者やシニア世代等を対象とした講座を実施した。産後ケア事業では、ニーズに応じ宿泊型・訪問型で対応できるようにした。									
母子保健推進費	256 [92.3]	167 [82.6]	母子保健推進員養成講座の受講者数（人）	—	—	—	母子保健推進員フォローアップ講座の開催回数（回）	20	17	▲
事業の有効性の評価	地域ぐるみで母子保健を推進することにより、安心して子どもを産み育てる地域環境づくりに寄与することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	母子保健推進員のスキル向上のための研修では、現代の子育て世代の保護者への支援について、専門職による研修を実施した。また、障害児とその保護者への支援について、療育センターへ視察を実施した。なお、活動指標の実績値が目標値を下回っているのは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座を1回中止したためである。									

V 施策の評価と今後の方向性

- 少子化や核家族化といった社会環境の変化の中で、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、健康診査や健康教育、健康相談等の母子保健事業の充実を図るとともに、関係機関との連携や母子保健推進員との協働を通じ、地域で母子保健の支援体制整備を推進していく必要がある。
- 聴覚障害を早期に発見し適切な支援に繋げるため、妊婦等健康診査において新生児聴覚検査に係る費用の公費負担を追加し、受検を促していく。
- 健康教育については、教室実施後のアンケートを基に内容・方法を再検討し、パパママ教室ではパートナーの妊婦体験や沐浴体験を、離乳食講習会では月齢に応じた内容、回数を行うなど、ニーズを踏まえた事業の実施に努める。
- 子育て世代包括支援センターによる妊娠前からの切れ目のない支援の充実のため、妊婦及び産婦健康診査結果からの情報収集に努め、専門職や医療機関、地域の関係機関と早期から情報共有・連携を図り、妊娠32週の妊婦及び産後2週の産婦への電話による相談支援を継続するとともに、随時、電話や面接、訪問による相談等の実施に努める。また、地域で子育てができるよう、孤立感や育児不安が高い保護者を対象とした教室を開催し、健康相談や子育て世代包括支援センター等へ繋げていく。
- 子育ての理解者や子育てに関わる人の視野を広げるため、産前・産後サポート事業として、子育て経験者やシニア世代を対象に講座を開催し、啓発に努める。産後ケア事業では、利用者のニーズに応えられるよう受託体制を充実させていく。
- 家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、母子保健推進員の養成に努めるとともに、資質の向上のための研修を実施するなど、子育て世代を地域で支える仕組みづくりを進める必要がある。また、地区担当保健師と連携し、相談支援を充実させていく。

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策202 子育て支援の充実

主担当課：子育て支援課

○施策の目指す姿

市民ニーズに応じた子育て支援が充実し、安心して子育てと仕事・社会活動が両立できるまちになっています。

○施策の展開

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 保育・幼児教育の充実 | 7 医療費助成の実施 |
| 2 多様化する保育ニーズへの対応 | 8 私立幼稚園通園への支援 |
| 3 子育て支援サービスの充実 | |
| 4 放課後等における活動の場の充実 | |
| 5 子育て情報の発信 | |
| 6 児童手当の支給 | |

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- | | |
|----------|-------------|
| 1 保育園事業費 | 3 子育て利用者支援費 |
| 2 病児保育費 | 4 放課後子ども教室費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

保育園児童数（人）※清須市調べ （各年4月1日）	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
	1,706	1,635	1,624	1,589	1,712
幼稚園園児数（人）※学校基本調査	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	172	175	156	185	161

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成27年4月施行の「子ども・子育て支援制度」に基づき策定した「清須市子ども・子育て支援事業計画」に沿って、平成28年度には芳野保育園（公立）、ゆめのもりこどもえん（私立）を開園した。また、平成29年度以降は老朽化した公立保育園の民営化に取り組んでおり、現在は令和2年度の一場保育園の民営化（幼保連携型認定こども園）に向けて準備等を進めている。
- 保護者の就労形態の多様化、女性の社会進出に伴う3歳未満児の入所希望の増加や保育ニーズ等を推計し、今後の子育てニーズ確保量（保育提供量含む）を見込んだ「第2期清須市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）」を令和2年3月に策定した。
- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化を背景として、子育てに不安を抱える保護者が増加していることから、子育て支援の総合窓口として平成29年度には子育てコンシェルジュを、平成30年度からは母子保健コーディネーターを配置した「子育て世代包括支援センター」を開設するなど、安心して子育てができる環境づくりに努めている。
- 令和元年10月から3歳以上の幼児教育・保育を無償化したことにより、保護者の教育・保育ニーズが高まることから、引き続き安心して子育てしやすい環境づくりを目指した子育て支援体制の充実に努める。
- 核家族化及び保護者の就労形態の多様化により、放課後の過ごし方において放課後児童クラブの利用希望が増加傾向にあることから、放課後児童健全事業の提供確保量の見直しが必要となる。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画 目標値	実績値			目標値の 達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	32.7% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	27.4% (平成30年度)	—	▲
公立保育園の利用者満足度	90.8% (平成28年度)	↑ (令和元年度)	93.1% (平成29年度)	96.2% (平成30年度)	96.2% (令和元年度)	◎
公立幼稚園の利用者満足度	85.0% (平成28年度)	↑ (令和元年度)	88.4% (平成29年度)	86.6% (平成30年度)	84.9% (令和元年度)	▲
保育園の入園待機児童数	0人 (平成28年4月1日)	0人 (令和2年4月1日)	0人 (平成30年4月1日)	0人 (平成31年4月1日)	0人 (令和2年4月1日)	○

前期計画期間の達成状況の分析

- 公立保育園の利用者満足度は、前年度と比較して横ばいに推移している。今後も保護者と保育士とのコミュニケーションを図り、保護者の子育て・育児相談に寄り添うなど、保護者との信頼関係の構築に努める。
- 平成29年度及び平成30年度の高い出生率や、幼児教育・保育の無償化による影響等を踏まえると、今後の保育ニーズは更に拡大することが想定されるため、「第2期子ども・子育て支援計画」に基づき、認定こども園や小規模保育事業所などの誘致による保育提供量や公立保育園での必要保育士数の確保に努めることで、引き続き保育園の待機児童ゼロを維持していく。

III 令和元年度の主な取組結果

- 【子ども・子育て支援事業計画策定費】
- 子ども・子育て支援法に基づき、令和2年度から5か年の「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定【認定こども園整備費】
- 一場保育園（公立）を民間認定こども園に移行するにあたり、認定こども園建設事業者に施設整備費の補助を実施【施設等利用費】
- 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた認可外保育所等の利用者に、施設等利用費として利用の一部又は全部を支給（延べ利用児童数：預かり保育事業 413人、認可外保育施設利用 84人、一時預かり事業 37人）【児童館整備費】
- 放課後児童の居場所確保及び環境整備の充実のため、旧西枇杷島給食センター跡地に西枇杷島児童センターを建設

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況		R1目標値	R1実績値と達成状況	
保育園事業費	186,172 [99.8]	173,699 [97.1]	各種行事の実施回数（1園あたり・回）			保育園児数（年度末・人）		
			23	23	○	1,839	1,640	▲
事業の有効性の評価	保育園において各種行事を実施し、質の高い保育・幼児教育を提供することにより、安心して就労と子育てが両立できる環境づくりに寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	平成30年度に施行された新たな保育所保育指針に基づき、事故や災害に対する安全対策の強化、円滑な小学校への接続のための連携など全体的な計画を見直し、各種行事をはじめとした保育全般を実施した。							
病児保育費	7,625 [73.5]	7,701 [87.8]	病児保育室の延べ利用者数（人）					
			395	403	◎			
事業の有効性の評価	子どもが病気の回復期にあり、安静の確保が必要な場合に、一時的に保護者に代わり看護・保育を実施することにより、多様化するニーズに応じた子育て支援の充実を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	広報・キヨスマでの掲載及び保育園などにおいてパンフレットを配布することで、病児保育事業の周知を図った。							
子育て利用者支援費	34 [2.9]	99 [16.7]	子育てコンシェルジュへの相談件数（件）			子育て世代包括支援センターだよりの発行回数（回）		
			500	581	◎	3	3	○
事業の有効性の評価	子育てコンシェルジュ（保育士）と母子保健コーディネーター（保健師・助産師）を配置した「子育て世代包括支援センター」を設置し、ワンストップで育児相談支援を実施することにより、地域の中で安心して子育てができる環境づくりに寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	広報・市ホームページでの掲載、母子健康手帳交付時、健康推進課が行う乳幼児健診や健康相談時、民生児童委員の会議などあらゆる機会を捉えて「子育て世代包括支援センター」の周知を実施した。							
放課後子ども教室費	48,749 [96.8]	23,696 [86.4]	放課後子ども教室の登録者数（年度末・人）			放課後子ども教室の実施校数（校）		
			1,204	1,080	▲	8	8	○
事業の有効性の評価	小学校の施設を活用して、小学校の1年生から3年生までの児童を対象として放課後子ども教室を実施することにより、放課後における活動の場を充実することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	学習指導及び安全管理を行う補助員の配置を工夫することにより、事務の効率化に努めた。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 「第2期清須市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、多様化する保育サービスや増加傾向にある3歳未満児の保育提供量を確保するため、質の高い保育・幼児教育の提供に努めるとともに、民間の知恵・資金等を有効活用し、公共サービスの効率化や質の向上を図りながら、民間認定こども園の令和3年度開園に向けた取組を推進する。また、民間医療機関で実施している病児保育事業と、公立保育園で実施する病後児保育事業との連携を図ることにより、病児・病後児ニーズへの対応に努める。
- 放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の登録児童数が増加傾向にあることから、老朽化した清洲児童館の建替え時には、放課後児童クラブの登録児童数を考慮するなど、引き続き、児童の放課後の居場所づくりの拡充を図る。
- 子育て情報を発信するアプリ「キヨスマ」については、子育て支援課発送の封筒にQRコードを掲載するなど、更なる周知を図る。また、令和3年度から保育所入所A1選考システムによる正確・きめ細やかな入所選考を実施することで、住民サービスの向上に努める。

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策203 学校教育の充実

主担当課：学校教育課

○施策の目指す姿

学校教育が充実するとともに、学校施設の安全性が確保され、児童・生徒の生涯にわたっての成長の基盤を形づくり、自ら進んで学習に取り組む意欲を高める教育環境が構築されています。

○施策の展開

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1 きめ細やかな学習指導 | 7 学校給食の充実 |
| 2 学校・家庭・地域の連携強化 | 8 就学困難な児童・生徒への支援 |
| 3 外国語教育の充実 | 9 各種学校就学への支援 |
| 4 相談支援体制の充実 | 10 入学祝品・卒業記念品の支給 |
| 5 いじめ問題への対策の実施 | |
| 6 義務教育施設の整備・管理 | |

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- | | |
|------------|-----------------|
| 1 小学校教育振興費 | 3 学校支援地域本部費 |
| 2 中学校教育振興費 | 4 小学校整備費・中学校整備費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

小学校児童数（人）※学校基本調査	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	3,751	3,825	3,863	3,887	3,946
中学校生徒数（人）※学校基本調査	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	1,723	1,736	1,739	1,789	1,788

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 地球温暖化等に起因する気候変動により、適切な教育環境の維持が難しくなっており、児童・生徒の良好な教育環境空間が求められる。
- さらなる社会の高度情報通信の発展に伴い、令和元年6月に「学校教育の情報化の推進に関する法律」が施行された。また、新学習指導要領においては、「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付け、その育成のために必要なICT環境を整えるとともに、それらを適切に活用した学習活動の充実を図るとしていることから、今後、学校教育のICT化の推進がより一層求められる。
- 新学習指導要領に基づき、①主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善、②児童の発達の支援の充実、③道徳教育の充実、④外国語教育の充実などへの対応に引き続き努める。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	27.5% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	23.3% (平成30年度)	—	▲
学校生活を楽しいと感じる児童・生徒の割合	82.1% (平成28年度)	↑ (令和元年度)	74.8% (平成29年度)	77.7% (平成30年度)	79.7% (令和元年度)	▲
学校施設長寿命化計画に基づき改修を実施した小・中学校数	0校 (平成27年度末)	7校 (令和元年度末)	2校 (平成29年度末)	5校 (平成30年度末)	7校 (令和元年度末)	○

前期計画期間の達成状況の分析

- 学校生活を楽しいと感じる児童・生徒の割合が、わずかに上昇したことは、普通教室へのエアコン設置により学習環境が向上した影響と、少人数学習指導への取組による丁寧な指導を通じて、楽しみにしている授業や科目が増えていることが要因として考えられる。
- 改修を実施した小・中学校数については、平成28年3月に策定した学校施設長寿命化計画どおり改修を進めており、目標値を達成した。また、普通教室等への空調設備設置についても、平成30年度事業へ前倒しすることにより、令和元年夏季前に全ての小・中学校に整備できたため、計画より早く目標を達成した。

III 令和元年度の主な取組結果

- 【小学校整備費】【中学校整備費】
- 令和元年度夏季までに、小・中学校全ての普通教室等へ空調設備の整備が完了。学校施設長寿命化計画に基づき、西枇杷島中学校、春日中学校の改修工事が完了。古城小学校、星の宮小学校、新川中学校の校舎長寿命化等改修工事に係る実施設計が完了。
- 【小学校入学卒業記念品費】【中学校卒業記念品費】
- 入学祝品として、小学1年生（660人）にランドセル・防犯ブザー・黄帽子を、卒業記念品として小学6年生（602人）に英和辞典・証書ホルダーを贈呈。また、卒業記念品として中学3年生（583人）に、印鑑・証書ホルダーを贈呈。
- 【その他】
- 小学校高学年において、英語が教科化されることから、人材の確保や研修等を実施するとともに、英語指導助手（ALT）との調整を行うなど、令和2年度に向けた準備を行った。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況
小学校教育振興費	33,136 [99.1]	29,718 [97.6]	少人数学習の延べ授業時間数（時間） 14,000 13,517 ▲			小学校児童数（5月1日・人） 3,881 3,887 ○		
事業の有効性の評価	市内8校に少人数学習指導講師を配置するとともに、各種教材や学校図書の実践に努めることで、児童が自ら進んで学習に取り組む意欲を高める教育環境の構築に寄与している。							
事業実施にあたり工夫した点	理解しやすい授業を行うための教材の活用や、支援を必要とする児童の個別指導に努めるなど、きめ細やかな学習指導に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校休業により、3月の授業が実施されず、目標値を下回った。							
中学校教育振興費	17,615 [96.9]	17,600 [96.5]	少人数学習の延べ授業時間数（時間） 15,400 14,792 ▲			中学校生徒数（5月1日・人） 1,817 1,789 ▲		
事業の有効性の評価	市内4校に少人数学習指導講師を2～3名配置するとともに、各種教材や学校図書の実践に努めることで、生徒が自ら進んで学習に取り組む意欲を高める教育環境の構築に寄与している。							
事業実施にあたり工夫した点	理解しやすい授業を行うための教材の活用や、支援を必要とする生徒の個別指導に努めるなど、きめ細やかな学習指導に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校休業により、3月の授業が実施されず、目標値を下回った。							
学校支援地域本部費	524 [100.0]	501 [96.4]	ボランティア養成講座の開催回数（回） 1 0 ▲			地域コーディネーター会議の開催回数（回） 2 0 ▲		
事業の有効性の評価	各学校に地域コーディネーターを配置し、ボランティアの養成や、地域で活動するグループ等との連携に基づく学校支援活動を行うことにより、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりとともに、地域住民が自らの知識や経験を生かす場づくりを進めることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	学校支援を始め地域の子どもの成長を支える役割を担う総括コーディネーター及び地域コーディネーターを各校に配置している。学校からの要望を受けて活動するだけの支援ではなく、協働意識に基づく活動として、学校と地域との連携を築くための取組を行った。							
小学校整備費・中学校整備費	557,601 [28.0]	106,368 [7.8]	普通教室等への空調設備設置の実施校数（校） 0 12 ◎			校舎等の長寿命化改修の実施校数（校） 2 2 ○		
事業の有効性の評価	清須市学校施設長寿命化計画に基づいて、計画的な義務教育施設の整備を進めることにより、児童・生徒の安全で快適な教育環境を確保することができる。また、空調設備の設置により、夏季の期間、児童・生徒が快適な環境で効率的に授業を受けることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	学校及び各関係機関と十分な調整を行い、児童・生徒の安全を確保しながら合理的かつ早期完了させる等、業務の効率化を図った。また、補助金を活用するなど、事業実施に係る財源確保を行った。空調は、猛暑のため急速補正対応による前倒しで整備を行ったため、決算額に反映されていない。長寿命化：H30→R1繰越は西枇杷島中・春日中、空調設置：H30→R1繰越は全小・中学校（12校）。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 多様な子供たち一人一人が個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の構築を目指すため、国のGIGAスクール構想に基づき、高速大容量の校内高速通信ネットワーク及び一人1台端末の整備を推進していく必要がある。
- 外国語教育の充実を図るため、専科講師による授業等の実施や、授業用の教材の充実に向けていく必要がある。
- 教科書改訂に伴う社会科副読本の作成にあたっては、あいち朝日遺跡ミュージアムや清洲城等の地域の歴史や産業等の情報を取り入れながら、各校の教師で構成される委員会において内容を検討していく。
- 今後も清須市学校施設長寿命化計画に基づいて、計画的な義務教育施設の整備を進め、児童・生徒の安全で快適な教育環境の確保に努める。
- 全小中学校の空調設備設置について、長期間の健全な施設維持ができるよう定期的な保守を導入し、適正な維持管理に努める。

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる 施策204 ひとり親家庭への支援の充実

主担当課：子育て支援課

○施策の目指す姿

生活に不安を抱えるひとり親家庭への自立支援の体制が充実し、ひとり親家庭が安心して暮らすことができるまちになっています。

○施策の展開

- 家庭生活支援員の派遣
- 自立に向けた技能・資格取得への支援
- 相談支援体制の充実
- 施設における保護等の実施
- 各種手当の支給
- 医療費助成の実施

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- 母子家庭等自立支援給付金支給費
- 子ども食堂運営費補助金
- 遺児手当支給費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

ひとり親家庭世帯数(世帯) ※清須市調べ(各年4月1日)	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
	504	493	486	507	510
就労相談件数(件) ※清須市調べ	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	97	67	106	42	67

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭に対して、就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、子育て支援などの総合的な支援の充実を図る必要がある。
- 悩みや不安を抱えるひとり親家庭に対して、一人ひとりに寄り添った支援を行うため、相談支援体制の充実を図る必要がある。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	14.9% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	12.4% (平成30年度)	—	▲
自立支援教育訓練・職業訓練給付金の活用件数	3件 (平成27年度)	5件 (令和元年度)	3件 (平成29年度)	2件 (平成30年度)	3件 (令和元年度)	▲
ひとり親家庭からの就労相談による就労者数	10人 (平成27年度)	20人 (令和元年度)	19人 (平成29年度)	6人 (平成30年度)	10人 (令和元年度)	▲

前期計画期間の達成状況の分析

- ひとり親家庭の自立促進のために、介護職員初任者研修・実務者及び医療事務を受講したひとり親に対して、自立支援教育訓練給付金を支給した。目標値の達成に向けては、引き続き就労相談等の制度の周知に努めていく必要がある。
- スマートフォン及びインターネットの普及により就業先が簡単に検索できるようになったほか、近隣の名古屋市にマザーズハローワークがあるため、市役所における一般的な就労相談件数は減少傾向にあるが、既に就労しているひとり親がスキルを向上させるための相談件数が増加傾向にあることから、面接相談を継続して実施する必要がある。

III 令和元年度の主な取組結果

- 【母子家庭等自立支援給付金支給費】
母子及び父子家庭の自立に役立つ技能や資格取得のための制度を広報・ホームページ等にて周知【母子・父子自立支援嘱託員報酬等】
- 母子・父子自立支援相談員による就労相談（15人延べ67件）及び自立支援相談（15人延べ69件）を実施【母子生活支援施設設置費】
- 様々な理由により家庭での養育が困難な母子世帯に対して施設保護（3世帯・9人）及び経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦（1人）への入院・助産を実施【児童扶養手当支給費・遺児手当支給費】
- ひとり親家庭への経済的支援として、国制度による児童扶養手当、市単独の遺児手当を支給。また、ひとり親の経済的支援策として、児童扶養手当の支給月を年3回（4月、8月、12月）から奇数月（1月、3月、5月、7月、9月、11月）に変更【未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金支給費】
- 消費税率引上げに伴うひとり親への経済的支援対策として、未婚の児童扶養手当受給者に対して臨時・特別給付金を支給（対象者25人）

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額(千円) [執行率(%)]		活動指標①			活動指標②				
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況		
母子家庭等自立支援給付金支給費	81 [100.0]	155 [24.4]	自立支援教育訓練給付金の給付者数(人)	2	2	○	高等職業訓練促進給付金の給付者数(人)	1	0	▲
事業の有効性の評価	給付金を支給し、技能や資格の取得を支援することにより、ひとり親家庭の自立を促進する。									
事業実施にあたり工夫した点	広報紙やホームページ、キヨスマで制度を周知するとともに、就業相談時等に給付金の案内を行った。									
子ども食堂運営費補助金	200 [100.0]	200 [100.0]	子ども食堂の利用者数(人)	230	422	◎	子ども食堂の開催回数(回)	10	9	▲
事業の有効性の評価	地域ボランティア団体が実施する「子ども食堂」を援助することにより、ひとり親等が抱える悩み・相談などの意見交換の場を通じて、経済的・精神的な不安の解消などに寄与することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	子ども食堂の周知方法として、ひとり親世帯に対し児童扶養手当の現況届送付時に個別に案内を行った。また、今後の子ども食堂の実施方法について、利用者を対象としたアンケート調査及び地域ボランティア団体との意見交換を実施した。									
遺児手当支給費	42,790 [100.0]	52,545 [99.7]	遺児手当の支給対象児童数(人)	756	670	▲				
事業の有効性の評価	遺児手当の支給を行うことにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減する。									
事業実施にあたり工夫した点	適正な支給にあたり、現況調査・家庭訪問等を行った。									

V 施策の評価と今後の方向性

- 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金に関して、広報紙やホームページ、キヨスマ等で引き続き周知を行うとともに、より多くの方にひとり親の自立支援制度を知ってもらうため、母子福祉協会の総会においても周知を図る。
- 子ども食堂の運営については、モデル事業を実施した地域ボランティア団体の事業報告を参考とし、今後の運営目的を「子どもの居場所づくりの推進」へと変更する。引き続き、「子ども食堂」を運営する団体に対して補助金を交付することで、子どもの健全育成に努める。
- ひとり親家庭の支援では、市単独遺児手当及び児童扶養手当などの申請や現況調査時に丁寧な面接を行うことで、ひとり親世帯の生活環境を把握し、一人ひとりに寄り添った事業を紹介し生活の安定に努める。

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる 施策205 青少年健全育成の推進

主担当課：生涯学習課

○施策の目指す姿

青少年健全育成の重要性について市民一人ひとりの認識が深まり、学校・地域・家庭のつながりを通じて、青少年の健全な育成が推進されています。

○施策の展開

- 1 青少年健全育成・家庭教育の啓発
- 2 地域人材を活用した家庭教育支援
- 3 成人式の開催
- 4 青少年健全育成活動を行う団体への支援

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- 1 家庭教育推進費
- 2 成人式開催費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

成人式参加者数（人）※清須市調べ	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	466	477	507	485	484
成人式参加率（％）※清須市調べ	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	81.3	78.3	80.2	75.7	75.3

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化に伴い、青少年の健全育成に地域ぐるみで取り組む環境づくりは以前と比べて難しい状況となっている。
- インターネットの普及など、青少年を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、青少年の健全育成に向けて、新成人の代表を中心とした実行委員会方式により成人式の開催準備を進めるなど、地域への愛着や仲間とのつながりを深める取組が重要となっている。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	16.3% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	14.3% (平成30年度)	—	▲
青少年が健全に成長していると思う保護者等の割合	62.3% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	65.1% (平成30年度)	—	○

前期計画期間の達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 青少年が健全に成長していると思う保護者等の割合は、「思う」「どちらかというと思う」をあわせて65.1%と、「思わない」「どちらかというと思わない」をあわせて10.1%を大きく上回っており、今後も取組の成果を保護者等に実感していただけるよう努めていく。 ■ 青少年健全育成は、家庭教育だけでなく、学校、地域とのつながりのなかで推進されるものであるため、満足度を向上させるためには、引き続き学校・家庭・地域が連携した取組を実施していく必要がある。
----------------	--

III 令和元年度の主な取組結果

- 【家庭教育推進費】
 - 清洲市民センターにおいて、家庭教育講演会を開催（2月）。
 - 市内小学校8校において、心の健康・親の育ち研修会や給食試食会などの家庭教育推進事業を委託。
 - 小学校児童を対象として、家庭の日啓発書道作品の募集を実施。入選作品を清洲市民センターで展示（2月）。
 - 子育てネットワーク「ふわふわ」に委託し、子育てのサポートをするための「親子ふれあい広場」を開催（6回）。
 - 地域人材（家庭教育支援チーム「チームMOMO」）を活用して、中学生と赤ちゃんのふれあい交流会を開催（11月）。
- 【成人式開催費】
 - 春日公民館において、成人式を開催（1月）。
- 【青少年健全育成大会費】
 - 清洲市民センターにおいて、青少年健全育成大会を開催（7月）。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（％）]		活動指標①			活動指標②		
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況		
家庭教育推進費	1,337 [94.7]	1,207 [95.0]	家庭教育講演会の参加者数（人）			親子ふれあい広場の開催回数（回）		
			350	150 ▲	4	6	◎	
事業の有効性の評価	家庭教育講演会や親子ふれあい広場の開催など、子育て交流の場や親の学びの機会を提供することにより、市民の家庭教育に対する意識を高めるとともに、学校・地域・家庭のつながりを通じて、地域ぐるみで青少年の健全育成を推進する環境づくりに寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	親子ふれあい広場などの実施にあたっては、市内の子育てに関係する団体など地域人材を活用し、事業費の縮減を図りつつ、事業効果を最大限高めることに努めた。							
成人式開催費	1,478 [98.3]	1,506 [99.1]	成人式の参加者数（人）			成人式実行委員会の開催回数（回）		
			600	484 ▲	7	6	▲	
事業の有効性の評価	新成人による実行委員会の企画運営を支援し、若者たちが自分たちの手で創る成人式を開催することにより、地域への愛着や仲間とのつながりが深まるとともに、青少年の健やかな成長が生まれ、今後の地域の活性化に寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	新成人に喜ばれる記念品とするため、実行委員会において記念品を選定するとともに、一括で発注することにより、事業費の抑制に努めた。また、実行委員会の内容を見直し、回数を減らしながら十分に議論して準備を進めた。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 学校・家庭・地域との連携による学習活動などに取り組むことにより、学校と地域の交流が深まり、地域ぐるみで子どもの成長を育む環境の構築が期待できることから、今後もこうした活動を通して実践的な家庭教育の充実を図る。
- 今後も新成人による実行委員会を立ち上げ、企画・運営を検討し、新成人の、新成人による、新成人のための成人式を開催するとともに、青少年の健やかな成長を育み今後の地域の活性化につなげていくことができるよう努める。成人式終了後に実行委員にアンケートを実施し、問題点や改善すべき点等があれば、次年度に活かすことができるよう努める。
- 家庭教育講演会及び青少年健全育成大会の趣旨は共通点が多く、統合することにより事務の効率化が期待できることから、事業効果を考慮し2つの講演会を青少年健全育成大会として統合する。